



市議会だより

令和元年

第87号

2019.11



■発行：富良野市議会 ■編集：議会広報特別委員会 [富良野市弥生町 1-1 TEL39-2322]
■ウェブ <http://www.city.furano.hokkaido.jp/shigikai/>



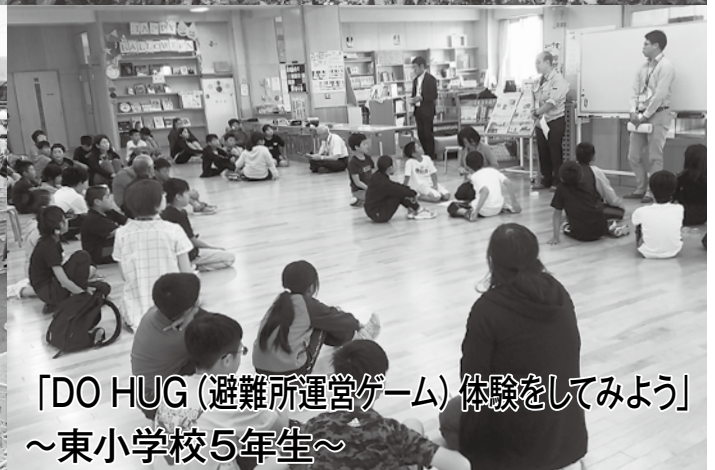
第3回富良野トレイルラン&ピクニック



東大演習林神社山自然観察秋期一般公開



ふらの樹海やさしい工房「しずく」収穫祭



「DO HUG (避難所運営ゲーム) 体験をしてみよう」
～東小学校5年生～

令和元年
第3回

定例会

9月10日～9月25日
(16日間)

主な内容

- ・議決結果…………… P 2
- ・9月定例会で行われた質疑…………… P 3
- ・決算審査特別委員会設置…………… P 3
- ・議会報告会のお知らせ…………… P 3
- ・一般質問…………… P 4～9
10名の議員が市政全般について質問
- ・委員会報告等…………… P 9～10
総務文教委員会報告
市民福祉委員会報告
経済建設委員会報告
議会改革特別委員会報告
- ・可決された意見書…………… P 11
- ・議会日誌・編集後記等…………… P 12

令和元年 第3回 富良野市議会定例会 議決結果表

令和元年9月10日～9月25日(16日間)

議案番号	事 件 名	議決月日	議決結果
議案第 1 号	令和元年富良野市一般会計補正予算 (第 4 号)	9月25日	原案可決
議案第 2 号	令和元年富良野市国民健康保険特別会計補正予算 (第 2 号)	9月25日	原案可決
議案第 3 号	令和元年富良野市介護保険特別会計補正予算 (第 3 号)	9月25日	原案可決
議案第 4 号	富良野市フルタイム会計年度任用職員の給与に関する条例の制定について	9月25日	総務文教委員会 付託継続審査
議案第 5 号	富良野市パートタイム会計年度任用職員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の制定について	9月25日	総務文教委員会 付託継続審査
議案第 6 号	富良野市印鑑条例の一部改正について	9月25日	原案可決
議案第 7 号	富良野市職員の再任用に関する条例の一部改正について	9月25日	原案可決
議案第 8 号	富良野市税条例等の一部改正について	9月25日	原案可決
議案第 9 号	富良野市立学校設置条例の一部改正について	9月25日	原案可決
議案第 10 号	富良野市家庭的保育事業等の施設及び運営の基準に関する条例の一部改正について	9月25日	原案可決
議案第 11 号	富良野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例の一部改正について	9月25日	原案可決
議案第 12 号	富良野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部改正について	9月25日	原案可決
議案第 13 号	富良野市立へき地保育所設置条例の一部改正について	9月25日	原案可決
議案第 14 号	富良野市公共下水道事業の設置に関する条例の一部改正について	9月25日	原案可決
議案第 15 号	富良野市公共下水道に関する条例の一部改正について	9月25日	原案可決
議案第 16 号	富良野市水道事業の設置に関する条例の一部改正について	9月25日	原案可決
議案第 17 号	富良野市水道事業給水条例の一部改正について	9月25日	原案可決
議案第 18 号	富良野市簡易水道事業給水条例の一部改正について	9月25日	原案可決
議案第 19 号	株式会社空知川ゴルフ公社所有の不動産に係る権利放棄について	9月25日	原案可決
議案第 20 号	富良野市表彰条例に基づく表彰について	9月10日	原案同意
議案第 21 号	市道路線の認定及び廃止について	9月25日	原案可決
議案第 22 号	令和元年富良野市一般会計補正予算 (第 5 号)	9月25日	原案可決
議案第 23 号	議員の派遣について	9月25日	原案可決
議案第 24 号	議員の派遣について	9月25日	原案可決
認定第 1 号	平成30年度富良野市一般会計歳入歳出決算の認定について	9月10日	特別委員会設置 付託継続審査
認定第 2 号	平成30年度富良野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	9月10日	特別委員会設置 付託継続審査
認定第 3 号	平成30年度富良野市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	9月10日	特別委員会設置 付託継続審査
認定第 4 号	平成30年度富良野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	9月10日	特別委員会設置 付託継続審査
認定第 5 号	平成30年度富良野市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	9月10日	特別委員会設置 付託継続審査
認定第 6 号	平成30年度富良野市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	9月10日	特別委員会設置 付託継続審査
認定第 7 号	平成30年度富良野市水道事業会計決算の認定について	9月10日	特別委員会設置 付託継続審査
認定第 8 号	平成30年度富良野市ワイン事業会計決算の認定について	9月10日	特別委員会設置 付託継続審査
報告第 1 号	平成30年度健全化判断比率について	9月10日	報告済
報告第 2 号	平成30年度資金不足比率について	9月10日	報告済
報告第 3 号	株式会社富良野振興公社の経営状況について	9月10日	報告済
報告第 4 号	株式会社ふらの農産公社の経営状況について	9月10日	報告済
報告第 5 号	一般財団法人富良野市農業担い手育成機構の経営状況について	9月10日	報告済
報告第 6 号	株式会社空知川ゴルフ公社の経営状況について	9月10日	報告済
意見案第 1 号	柔軟仕上げ剤等家庭用品に含まれる香料による健康被害の実態説明及び成分表示等を求める意見書	9月25日	原案可決
意見案第 2 号	林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書	9月25日	原案可決
意見案第 3 号	地方財政の充実・強化を求める意見書	9月25日	原案可決
意見案第 4 号	[30人以下学級]の実現、義務教育費国庫負担制度堅持・負担率1/2の復元、「子どもの貧困解消」など教育予算確保・拡充と就学保障に向けた意見書	9月25日	原案可決
その他会議 に付した事件	発議 議員の派遣について	9月25日	決定
	富良野市議会議会改革特別委員会委員の補充選任 (選任：宇治則幸)	9月10日	選任
	所管事項に関する委員会報告		
	・事務調査報告 (総務文教)	9月10日	継続調査
	・事務調査報告 (市民福祉)	9月10日	継続調査
	・事務調査報告 (経済建設)	9月10日	継続調査
	富良野市議会議会改革特別委員会報告	9月10日	継続調査
	監査委員報告		
	・例月出納検査結果報告 (平成30年度5月分、令和元年5月分～7月分)	9月10日	報告済 4
	平成30年度富良野市教育行政評価報告	9月10日	報告済
閉会中の都市事例調査について (総務文教・市民福祉・経済建設)	9月25日	許可 3	

9月定例会で行われた質疑

◇第3回定例会に提案された議案について、各議員が行なった主な質疑は次のとおりです。

○議案第1号 一般会計補正予算(第4号)

・北海道鉄道利用促進環境整備交付金富良野市支援金(按分の内容について)

・富良野市地域福祉計画策定ニーズ調査委託料(目的・対象者人数・実施時期について 社会的弱者への対応について)

・幼児教育無償化円滑化事業委託料(システム導入の方向性について)

・外国人観光客誘致対策事業費(事業の実施時期・参加者について)

・土木機械車両用車庫設置委託料(車庫の設置時期について)

○議案第19号 空知川ゴルフ振興公社所有の不動産に係る権利放棄

・通行地役権の設定について



議会報告会のお知らせ

議会報告会を次の日程で開催しますので、お気軽に参加ください。

内容は議会の現状と活動、各委員会の報告、直近の定例会の報告となっています。

月日	会場名
11月1日(金)	布部会館
11月5日(火)	栄町コミセン
11月6日(水)	東春コミセン
11月11日(月)	布礼別集落センター
11月12日(火)	山部福祉センター
11月15日(金)	東山公民館
11月17日(日)	育良会館
11月23日(土)	鳥沼会館
11月25日(月)	東部児童センター

(18時30分から開会)

平成30年度決算審査特別委員会設置!

平成30年度一般会計外各会計決算が、監査委員(鎌田忠男氏、天日公子氏)の審査を受け、認定を受けるため第3回定例会に提案されました。

【一般会計・特別会計】

- ・一般会計歳入歳出決算
- ・国民健康保険特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・公共下水道事業特別会計
- ・簡易下水道事業特別会計

【各所管審査日程】

◇また、9月25日の定例会閉会后に委員会を開催し、各所管にかかる審査日程及び決算審査に必要な審査資料を決定するとともに、30年度決算の総括説明を受けました。

11月6日(水)	保健福祉部 看護専門学校 経済部
11月7日(木)	ぶどう果樹研究所 建設水道部 教育委員会
11月8日(金)	市民生活部 総務部 歳入総括
11月25日(月)	予備日

右の日程にて傍聴できます。

【企業会計】

- ・水道事業会計決算
- ・ワイン事業会計決算

◇本議会では、各会計の決算審査のため、議長と議会選出監査委員を除く議員16名による特別委員会を設置し、閉会中の継続審査としました。

なお、9月10日の本会議終了後に委員会を開き、委員長に本間敏行委員、副委員長に関野常勝委員を選出しました。

※一般質問の文責は質問者にあるものとして、質問・答弁の要旨を掲載しております。

大西 三奈子

〔ふらの令和の会〕

子育て世帯の経済的負担軽減策について

問 ここ1、2年の間に国民健康保険税の均等割減免を開始する自治体が増える中、本市においても子育て支援の一環として、自治体独自で国民健康保険税均等割減免の検討をすべきでは。

答 平成30年4月から都道府県と市町村の共同運営が始まり、「北海道国民健康保険運営方針」に合わせて北海道内での統一化・標準化を目指していることから、市町村独自の減免を設けることは広域化の主旨にそぐわないと考える。子どもの国保税の均等割軽減については、制度全体の課題であり、国が制度の見直しを進めていく必要があることから全国市長会として平成28年から毎年、提言の中で国に要請している。

小中学校における冷暖房等設置について

問 熱中症で体調を崩す児童生徒への対応は。

答 網戸や扇風機等の導入の他、水筒の持参や中学生のジャージ登校等を推奨し、状況に応じた対応を促している。また、本年度より保健室にエアコンの設置を進め、暑さへの安全対策を計画的に進めていく。

問 学校施設長寿命化計画の参画目的で実施したアンケート結果の反映は。

答 現地調査を基にアンケートの意見等も参考にしながら、学校施設の機能性と快適性の確保、教室の暑さ解消や暖房設備の更新等、環境・省エネに配慮した施設整備等についての内容をまとめていく。



〔学校施設設備の快適さについて〕

宇治 則幸

〔市民連合議員会〕

農林業振興策について

問 農家戸数の減少によって、農地の集積による規模拡大が進み、大型機械の導入が進んでいる一方で、メロンやミニトマト等の家族経営や労働集約型農作物における労働力の確保・不足に対する考えは。

答 働き手を一括確保し供給するシステムの高度化に向けた取り組みへの支援、農業者自らが働き方改革の推進主体となる（仮称）ヘルパー運営協議会の設立を働きかけていく。

問 基幹産業である農林業の維持、地域経済や産地としての将来像は。

答 (1) 担い手や働き手等の人材を確保する手段を高度化及び多層化させること (2) IT技術等を用いたスマート農林業による農林業の省力化を進めること (3) 使い勝手が良く、生産性の高い優良農地を確保することの3点を重点的に取り組む。

新庁舎建設について

問 洪水時の浸水リスクについては、1階の床レベルを地盤面に対して、50cm嵩上げするとあるが、周辺道路の排水対策を含めた対応策は。

答 新庁舎においては浸水水位以上となるように計画しており、約50cmの盛り土を行う。洪水対策では新庁舎建設後に周辺市道を整備し排水力を高める。

問 概算工事費と、その他経費を含む総事業費は。

答 基本設計案で示しているように57億3千万円を見込んでおり、その他経費（備品、移転費、ネットワーク整備費）を含めて63億9千万円を見込んでいます。



新庁舎パース

一般質問

家入 茂

〔民主クラブ〕

地球温暖化対策について

問 再生可能エネルギー導入促進事業について、更なる普及促進、温室効果ガス排出削減を図る為、補助事業の対象を従来からあるペレットストーブ、太陽光発電システムに加え、薪ストーブを追加するべきと考えるが。

答 今後も、効果の高い再生可能エネルギーに対しての支援は必要と考えている。薪ストーブは適切な使い方により、木質ペレットと同等の温室効果ガス削減が見込まれる事から、追加に向けた検討を行っていく。

国際都市富良野に向けた取り組みについて

問 国際交流事業について、20万円を限度とした補助金の額を拡充する為、ガバメントクラウドファンディングの活用による寄付金を用い、対象経費を全額補助とする事により、国際交流の機会を増やすべきと考えるが。

答 現行事業は、補助率50%以内を原則としている事から、ガバメントクラウドファンディングを併せて活用する事はなじまない。20万円を限度とした補助金の額の増額は、本市として利益に繋がるかどうかを検討し、今後の課題として受け止める。

問 来年度から順次適用される、新学習指導要領で掲げられた持続可能な社会の創り手の育成を旨とした英語教育の充実の一環として、国際交流事業制度を積極的に活用するべきと考えるが。

答 ALETを中心とし、英語を聞き話す機会の創出に努めており、海外に訪れたい気持ちが醸成されれば、国際交流事業の活用、研究を進めて行く。



シュラートミンク市 友好都市宣言
「若者こそが未来を切り開く」

大栗 民江

〔無会派〕

ふるさと納税について

問 富良野の魅力体験・体感して頂く返礼品の創設の考えは。

答 体験型の返礼品は現在、用意していないが、体験型返礼品の企画や受託が可能な事業者の実態を調査し、メニュー等について、今後、検討していく。

問 親元を離れ遠方に暮らす状況が増えている中で、見守りや代行等の真心サービスメニューも考慮した返礼品の考えは。

答 体験に加え検討していく。

問 寄付を集めるのは総務課、使途を決めるのは財政課、返礼品開発は商工観光課、企業版ふるさと納税やクラウドファンディングは企画振興課が担当しているが、体制づくりに一考を要する余地があると考えるが。

答 横の繋がりを強め推進する。

問 企業版ふるさと納税はSDGsの潮流等により、今後の拡がりが見込まれる一方、自治体にとって戦略的な取り組みが重

要と考えるが、今後の展開は。

答 富良野市に想いのある企業等の掘り起こしの検討を行う。

問 関係人口の創出拡大について取り組みと今後の考えは。

答 移住した定住人口でもなく観光にきた交流人口でもない、地域や地域の人々と多様に関わり応援して頂ける関係人口に期待している。17市町が参画する道の事業について協議していく。

健康マイレージ事業について

問 多くの市民が参加できるように対象事業やポイント特典の拡充が必要と考えるが見解は。

答 対象事業や特典の拡充・充実は、実施状況と参加者の意見等を踏まえながら検討していく。



ふるの健康マイレージポイントカード

松下 寿美枝

〔市民連合議員会〕

対話による協働のまちづくりについて

問 本市は「情報共有と市民参加のルール条例」を作成し、まちづくりについて市民参加を推進してきた。対話によるまちづくりについての現状と課題は。

答 毎年、市内15会場で地域懇談会を実施している。参加者は増えているが、「参加しにくい」「意見が言いにくい」等の意見もあり、市長出前トークなど、多様な手法で広報広聴活動に取り組んでいる。

問 より市民参加を促す取り組みとして、話のつなぎ手役としてのファシリテーターを活用している地域もある。本市でも導入を検討してはどうか。また、市民ファシリテーター養成についての見解を伺う。

答 ファシリテーターを活用した対話の場づくりは、市民と行政がともに考え、行動するため手法として有効と考える。今

後のワークショップにおいて活用していく予定。市民ファシリテーター養成については、周知にも時間がかかると思うが、様々な場面で活用が期待される。人づくりも大切なので、今後検討の余地がある。

富良野市学校施設整備に関するアンケート調査結果について

問 アンケートは小学4年生から中学3年生の子ども達からも意見を聞いている。子ども達に向けた公表の考えは。

答 児童生徒の意見がどのように長寿命化計画に生かされたかが理解できるように、「(仮称)児童生徒のための学校づくり概要版」の作成を検討する。



「第5次富良野市総合計画」・「富良野市学校施設整備に関するアンケート調査結果」

渋谷 正文

〔ふらの令和の会〕

介護人材確保に向けた取り組みについて

問 2025年時点で将来的な介護人材が33万人不足すると試算している。現在も介護職員の不足がある中ではあるが、安易な外国人労働力参入は、将来において膨大な社会的コストを支払う懸念がある。

2018年より、国の留学生支援事業を活用した「外国人介護福祉人材育成支援事業」の協議会が東川町を中心に道北地区モデル事業として設立している。

周辺の自治体や施設と協力しながら、人材確保の取り組みについて、正会員となって一層の推進を図られてはどうか。

答 平成30年以降、介護関係各事業所における人材不足が顕在化してきた状況の中で、東川町の「外国人介護福祉人材育成支援協議会」の立ち上げにあたり、市内事業所からも同協議会への参加要望があったことから、市

は、情報収集を目的に、賛助会員として設立に参加している。

賛助会員とした理由は、外国人介護福祉人材の受け入れには、指導・教育をはじめ、生活支援体制を整えることが重要であり、これらの基準を定め、希望される事業所がサポート体制を整える必要があると考えており、体制整備に一定の時間がかかると判断した。外国人介護福祉人材に継続的に本市で就労してもらうためには、最初の受入れが大変重要であると考えている。

〈その他の質問〉
 ◇日本語学校の誘致について
 ◇観光学科誘致の基本的な考え方と経過について
 ◇防災対策を考慮した新庁舎建設について



介護老人保健施設ふらの

一般質問

後藤 英知夫

〔ふらの令和の会〕

ふるさと納税について

問 業務委託先の富良野物産観光公社との連携や返礼品など、これまでの取り組みの総括と今後の展開は。

答 平成28年度より、ポータルサイトを活用し、返礼品の拡充を行い、納税額が増額している。引き合いの多い返礼品の確保が課題である。公社は、企画・選定・調達・発送を担ってきたが、新たに加わったポータルサイト「さとふる」のノウハウも活かし、公社・さとふる・市の三者連携により、企画・選定・開発を進めていく。サイトの内容充実と、本市を訪れてもらえる体験型の返礼品を検討していく。

問 現体制でふるさと納税を進めていくには、無理があるので、専任の職員を置くべきでは。

答 現在、総務課の中で課長を中心に職員の連携により取り組んでいる。仕事の分担・人事・組織機構も含め、検討していく。

治水対策について

問 市管理河川の管理・整備と優先順位の考え方は。

答 職員による巡視・地域からの要望及び情報提供により、危険また支障が大きいと判断した河川から順に浚渫工事など行っている。今後も、関係住民、自治会等と連携し適正管理に努める。

問 効率的に、低予算で多くの工事（長い距離）を行う為、関係住民との協力体制が重要と考えるが。

答 寄せられた地域情報のデータベース化を検討していく。地域関係者と協力体制を取りながら、適正管理・整備を進める。



3年前に氾濫した白鳥川

水間 健太

〔ふらの令和の会〕

住宅支援策の拡充による人口減少対策について

問 住宅リフォーム助成、住宅耐震助成事業の実績と分析は。

答 平成21年度から23年度まで、27年度から30年度までの7年間で683件、補助対象工事費16億1952万円に対し、1億3180万円の補助を行い、市民要望の多い事業であった。また、直接的な経済効果として12.3倍の補助対象工事費となり地域経済、雇用の創出に極めて大きな経済効果があった。

問 新築や解体費用の補助など新たなメニューを追加した「住宅に関する総合支援制度」の新設は。

答 住宅リフォーム助成の継続と三世帯同居へ向けた支援の新設と合わせ、新築など新たな補助メニューについては検討を進めている。また、今後は市民や事業者にわかりやすい制度設計を行う。

ICTを活用したまちづくりの推進について

問 ICTを活用したまちづくりの方向性は。

答 総合計画の策定など大きな転換期を迎えるにあたりICTを活用したまちづくりの推進は重要な政策と考えている。ICT推進計画や組織体制のあり方について調査研究を進める。

問 ワークションの誘致は。

答 北海道型ワークション導入検討・実証事業に北海道が取り組むため、道内16市町村と共に実証事業に参加し調査検討を進めていき、全国組織のワークション自治体協議会への参画も検討する。



QRコードを読み込むと
IT戦略の概要資料を見
ることができます



本年6月閣議決定されたIT戦略の概要

宮田 均

〔無党派〕

新庁舎建設について

問 基本計画、設計については「人、まち、自然をつなぎ、次世代の子供へつなぐ庁舎」とある。基本設計の中に、どのように反映されているのか。

答 「人と人、人とまちをつなぐ庁舎」の実現のため、市民活動エリアを設ける。

東郷ダムについて

問 47年と事業は長期化し、63億5000万円の事業費は4.5倍の約299億円となり市負担は10億2900万円となった。貯水量も430万tから18万tになった。当初計画が過大だったのでは。

答 事業費の増及び想定外の浸透水量への対策、物価変動により総事業費が増えた。有効貯水量は、水田から畑地へ変更、使用水量の減となり、水利再編等により、事業計画の変更が行われた。

職員給与について

問 民間調査では、市職員の給与は道内3位、年間632万円と聞かすが、市は、どうとらえているのか。

答 一般行政職に該当する職種に、比較的年齢が高い職員が配置されており、各種手当など、個々の環境によって変動する手当も含まれている内容となっている。

掲載記事の内容によって対策を図る事は考えていない。

(その他の質問)

◇職員の定員適正化計画について

◇外国人の資産の取得に伴う課題について



浸透経路が特定されなかった東郷ダム

佐藤 秀 靖

〔ふらの令和の会〕

庁舎建設基本設計案について

問 基本設計案の市民説明会で基本計画から基本設計案への内容変更と変更に伴う建設諸費用の変更説明をなぜしなかったのか。

答 説明会において、冒頭の挨拶及び基本設計案の説明で行なっている。今後も新庁舎建設ニュース等により市民への説明に努める。

問 基本計画では「廃棄物固形燃料(RDF)ボイラーの導入を検討する」となっていたが、なぜ導入しないのか。

答 建設コストの増大や燃料コストの抑制効果に比べ運転コストやメンテナンス費用も現段階においては不確定要素が多いことから導入は困難と判断した。

問 RDFは市民が毎日、ゴミの分別に協力していただいている成果物で、全国に誇れる取組みであり市民のプライドである。RDFボイラー導入はまさに新

庁舎のテーマ「人・まち・自然をつなぎ・次世代の子どもたちにつなぐ庁舎」を具現化する取組みではないか。

答 「リサイクルのまち」として市民の協力により製造されるRDF燃料の地産地消を目指し、他の公共施設での安定した運転と導入に向けた研究を進める。

問 市民説明会の最終日とパブリックコメントの締切り日が同日というのは「市民の意見聴取をしたという既成事実を作った」というイメージが拭えない。

答 市民説明会で同様の意見があったので、期限を過ぎて提出をされた場合においても、原案決定にあたって検討する事とした。



建替議論が進む現庁舎

総務文教（中間報告）

総務文教委員会から、令和元年第2回定例会で許可を得ました、調査第1号「防災行政について」の調査の経過をご報告を申し上げます。

本委員会では、担当部署に資料の提出と説明を求め、富良野市が取り組む防災行政の現状を把握し、直面する課題と対策について調査を進めてまいりました。

国は平成27年に水防法を改定し国管理河川は100年に一度、北海道管理河川については50年に一度の大雨を想定していたものを、1000年に一度の大雨を想定した浸水想定に変更したことに伴い、水防法で規定されている「市町村は住民等に対して浸水想定区域、土砂災害警戒区域の周知について印刷物の配布その他の必要な措置を講じなければならぬ」と定めていることを踏まえ、本年6月の富良野市地域防災計画の改定と共に「富良野市防災ガイドマップ」を改訂し、全戸配布したところ

であります。

また、昨年9月の胆振東部地震の際に起こった電源喪失いわゆる「ブラックアウト」を経験し、近年頻発する自然災害を目の当たりにして、防災行政の新たな取り組みとして災害対策本部図上訓練時に道の協力を得て道危機対策局から専門職員を派遣してもらい図上訓練の見直しを行ったほか、北海道開発局の協力を得て大雨体験や洪水体験等が出来る体験会を開催するなど、市民の防災意識の醸成を図る新たな取り組みを進めているところであります。

以上のような経緯を踏まえ、市民の安心安全を担保するための防災行政として①市民の防災意識の醸成と啓発②市民や行政職員の防災人材の育成③防災教育の充実について議論が集中したところであります。

今後は、その課題検証とあわせて先進地の事例調査を行いながら、さらに調査を深めたいことから、継続調査を求めるものであります。

以上、申し上げ総務文教委員会からの中間報告といたします。

市民福祉（中間報告）

市民福祉委員会から、令和元年第2回定例会で許可を得ました、調査第2号「男女共同参画の推進に向けた取り組みについて」の調査経過をご報告申し上げます。

本委員会では、「男女共同参画の実現に向けた意識づくり」「あらゆる分野における男女共同参画の実現」「安全・安心な暮らしの実現」の3つを基本目標とし、平成31年4月に今後10年間の計画として策定された「第2次富良野市男女共同参画推進計画」について、担当部局からの説明を求め、取り組みの現状と課題、また、推進計画に掲げられた推進項目に係る具体的施策について、調査を進めてまいりました。

平成11年6月に公布された男女共同参画社会基本法には「男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、

社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会」と、定義しております。また、平成27年には「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」、いわゆる、女性活躍推進法が施行され、ワーク・ライフ・バランス推進のための取り組み強化が求められております。

第2次富良野市男女共同参画推進計画には、男女共同参画社会基本法に定められた5つの基本理念に基づき、計画を推進するための市の責務・市民の役割・事業者の役割が示されておりますが、なかなか理解が深まっております、さらなる取り組みが必要だと感じているところであります。

人口減少社会を迎えた今、男性も女性も、社会のあらゆる分野で性別に関わらず、自らの意思に基づき、個性と能力を十分に発揮できるよう、今後、先進地の事例調査を実施し、さらに調査を深めたいことから、継続調査を求めるものであります。以上、申し上げ市民福祉委員会からの中間報告といたします。

経済建設（中間報告）

経済建設委員会から令和元年第2回定例会で許可を得ました、調査第3号「市道及び道路環境の整備について」の調査経過をご報告申し上げます。

本委員会では、担当部局に資料の提出と説明を求め、富良野市の整備状況や維持管理状況の把握と直面する課題や対策について調査を進めてまいりました。

市道や道路環境の整備は、市民生活や経済活動を行う基盤として、整備が必要不可欠であります。特に全国的に多発している局地的な集中豪雨や自動車の暴走による死亡事故への対策が急務となっております。

その中で路面や路盤の損傷が激しい路線の改良や修繕、集中豪雨に耐えうる排水路の維持管理、少子超高齢化社会の時代を見据えた安心・安全な歩道整備に課題があると見受けられます。

これらの現状から、市道の維持管理や少子超高齢化社会における歩道整備、排水路の維持管理、これらに関する計画的な整備

備計画の策定や優先順位の必要性について重点的に調査を進めていくこととしました。

これらの現状を把握するため市内の6路線7箇所現地調査を行いました。

現地調査では、各路線におけるバリアフリーへの対応、通路の安全確保、路面の損傷、排水路の修繕の現状を確認することが出来ました。この実情を踏まえ、計画的な事業推進の必要性を改めて感じた所であります。

今後は先進地の事例調査を通して、本市の計画的な整備、維持管理の遂行優先順位など、継続調査を求めるものであります。

以上、経済建設委員会からの中間報告とします。



経済建設委員会 現地調査

議会改革特別委員会中間報告

■議会改革の取り組みについて

令和元年6月に設置された議会改革特別委員会は、さらに市民に開かれた議会、より市民に身近な議会を実現するとともに市民の負託に応え市民の福祉の増進に寄与するため、本市議会のあり方などの調査検討を行うため2年間の継続調査とするものであります。

議会改革の検討にあたり、本市議会が過去にどのような議会改革を進めてきたのかを改めて確認するとともに、当時協議された事項、具体化された事項などについて議論を進めています。

平成9年議会運営委員会が議会活性化の取組について事務調査を行い、市議会広報紙の単独発行などを進めました。また、平成12年と15年には任意機関として議会改革懇話会が設置され、常任委員会のあり方、議会傍聴に関する事、情報公開などについて議論され本市議会の議会改革の取組が本格化してきました。そして、平成17年には、議会改

革特別委員会が初めて設置され、議員報酬の10%削減、議員定数の削減、一般質問における一問一答方式の導入、傍聴規則の改正、政務調査費及び反問権の取り扱い整理など、時代背景に即した議会改革を進めてきました。さらに、平成19年から27年3月までは議会改革特別委員会を継続して設置し、議会報告会の開催、独自のホームページの開設、FMラジオによる議会情報提供、インターネットによる議会中継の開始、一般会議の実施、自由討議の実施など情報公開と市民にとって身近な議会となるべく取組を進めてきました。そして、平成27年1月1日より、富良野市議会の最高規範として富良野市議会基本条例を制定しました。しかし、今日の地方自治は様々な社会要因により混沌としており、市議会に求められる役割と責任は増えています。本市議会が進めてきた、議会改革の取組を基礎として、さらに機能的な仕組みへと昇華させるため、今後は、具体的な事項について様々な視点から意見を募り、議論を進めてまいります。

可決された 意見書

◇第3回定例会に議員提案された意見書は次の4件です。意見書は可決後、直ちに関係機関に送付しました。

○柔軟仕上げ剤等家庭用品に含まれる香料による健康被害の実態解明及び成分表示等を求める意見書

(大西三奈子議員外7名)
化学物質過敏症が2009年に病名リストに追加され、保険適応となって以降、病名については社会的認識が進んできているが、病状に対する理解は十分な状況と見受けられる。

家庭で使用する柔軟仕上げ剤や消臭剤等に含まれる香料の成分により頭痛や吐き気等健康被害を訴える人が増加し、他人が使用しているものに反応し、学校や職場に行けなくなる等、状況は深刻である。

この問題の根幹は柔軟仕上げ剤等の香料成分と健康被害について科学的知見に基づく実態解明が進んでいないこと、香料が他人に健康被害を与えている場

合があることについての理解が進んでいないことにある。

国民の健康を守るために、香料成分の表示、香料の安全性に対する実効性ある法的規制を求める意見書。

○林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書

(今 利一議員外7名)

北海道の森林は全国の森林面積の約4分の1を占め、国土保全、地球温暖化防止、林産物の供給など多面的機能の発揮が期待されており、これらの機能を十分に発揮させるためには「植えて育てて、伐って使って、また植える」といった森林資源の循環利用を進める必要がある。

森林の整備を進め、木材を積極的に利用していくことは、山村地域を中心とする雇用・所得の拡大による地方創生にも大きく貢献するものである。

森林環境譲与税を活用した地域の特性に応じた森林整備の着実な推進や森林資源の循環利用による林業・木材産業の成長産業化の実現に向けて施策の充実・強化を求める意見書。

○地方財政の充実・強化を求める意見書

(宇治 則幸議員外7名)

地方自治体は、子育て支援策の充実と保育人材の確保、高齢化が進行する中での医療・介護等社会保障への対応、地域交通の維持など、果たす役割が拡大する中で、人口減少対策を含む地方版総合戦略の実行や大規模災害を想定した防災・減災対策の実施など、新たな政策課題に直面している。

一方、地方公務員をはじめとした公的サービスを担う人材が限られる中で、新たなニーズへの対応が困難となっており、人材確保を進めるとともに、これに見合う地方財政の確立を目指す必要がある。

このため、2020年度の政府予算と地方財政の検討にあたっては、歳入・歳出を的確に見積り、人的サービスを主とした社会保障関連予算の充実と地方財政の確立をめざすことを求める意見書。

○「30人以下学級」の実現、義務教育費国庫負担制度堅持・負担率1/2の復元、「子どもの貧困

解消」など教育予算確保・拡充と就学保障に向けた意見書

(松下寿美枝議員外7名)

「国民生活基礎調査」では、18歳未満の子どもがいる世帯の、7人に1人の子ども、ひとり親世帯の半数超が貧困状態にあることが明らかになっている。

生活扶助費の切り下げによる就学援助制度の見直し、「高校授業料無償化制度」への所得制限、「給付型奨学金」が先行実施されたが対象者が限定されていることから、有利子の「奨学金制度」を利用せざるを得ない子どもたちが返済に苦しむなど、家庭・子どもの「貧困と格差」は改善されず、経済的な理由で進学・修学を断念するなど「教育の機会均等」は崩され、子どもの人権が保障されない状況になっている。

子どもたちは、住む地域や環境に関係なく平等に教育を受ける権利を有している。国においては、義務教育費無償、義務教育費国庫負担制度の堅持、当面負担率1/2への復元など、教育予算の確保・拡充、就学保障の充実を図ることを求める意見書。

8月

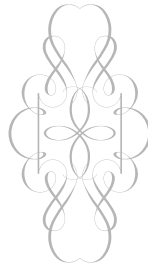
- 2日・市民福祉委員会
- 7日・総務文教委員会
- 8日・経済建設委員会
- 19日・総務文教委員会
- 20日・市民福祉委員会
- 29日・議会改革特別委員会
- 30日・経済建設委員会
・議会運営協議会

9月

- 3日・第3回定例会告示
・代表者会議
・総務文教委員会
- 5日・議会運営委員会
- 10日・第3回定例会（1日目）
・経済建設委員会
・議会広報特別委員会
・決算審査特別委員会
・議会運営委員会
- 18日・第3回定例会（2日目）
・総務文教委員会
- 19日・第3回定例会（3日目）
・議会運営委員会
- 25日・第3回定例会（最終日）
・代表者会議
・議会改革特別委員会
- 30日・総務文教委員会都市事例調査

10月

- 1日・総務文教委員会都市事例調査
- 2日・市民福祉委員会
- 3～4日
・経済建設委員会都市事例調査
- 7日・富良野市議会議員研修会
- 9日・議会広報特別委員会
- 11日・代表者会議
・沿線議員会議員研修会
- 17日・総務文教委員会
・市民福祉委員会都市事例調査
～（18日）
- 18日・経済建設委員会都市事例調査
- 22日・議会報告会（末広コミセン）
- 23日・議会広報特別委員会
・議会報告会（北の峰コミセン）
- 26日・議会報告会（朝日会館）
- 28日・議会報告会（南コミセン）
- 29日・道北支部議長会議員研修会
・議会報告会（麻町児童センター）
- 30日・総務文教委員会
・議会報告会（西町コミセン）



報告については、次回の議会だよりで報告します。

委員会名	調査件名	調査地	調査日
総務文教委員会	防災行政について	石狩市 千歳市	9月下旬 10月上旬
市民福祉委員会	男女共同参画の取り組みについて	札幌市 苫小牧市	10月中旬
経済建設委員会	市道及び道路路環境の整備について	根室市・釧路町 芦別市	10月上旬・中旬

■都市事例調査

●各委員会では議長の許可を受け、閉会中次のとおり都市事例調査を行いました。

「事務調査・都市事例調査申出」

編集後記



▼北海道でも今年の夏は猛暑続きでエアコンが必要でしたね。これも温暖化の影響でしょうか？これからも毎年覚悟しなければならぬ気がします。そんな夏も過ぎ秋の気配を感じる間もなく、冬の便りが届く季節になりました。

▼今年は、雨が多く収穫作業も大変ご苦労されたことと思いますが、作柄はいかがでしたか。

▼また、10月1日より、消費税が10%になりましたが、軽減税率・電子決済のポイント還元、皆さん

はもう慣れましたでしょうか？高齢者の方に何うと「さっぱりわからん!」という答えが返ってきました。私も、軽減税率はなんとなく理解しましたが、ポイント還元の決済は？

議会広報特別委員会

委員 小林 裕 幸

